

平成18年4月から6月の政府の温室効果ガス排出量等について

平成18年9月28日(木)
環 境 省

1. 平成18年4月～6月の政府の温室効果ガス排出量

本年度に7%削減目標を達成する必要があることを踏まえ、取組の進捗管理を徹底するため、平成18年4月～6月の排出量を集計()し、基準年(平成13年)及び平成17年の同時期の推計値と比較を行った。

年 度	排出量(t - CO ₂)
13年4月～6月(推計値)	449,014
17年4月～6月(推計値)	445,684
18年4月～6月	430,130 (13年度比 - 4.2%) (17年度比 - 3.5%)
(参考)18年度目標	13年度比 - 7%

平成18年の値については、公用車燃料と庁舎のエネルギー使用の実績値とその他(船舶燃料等)の平成17年度実績の25%を加えたもの。

府省別の排出量については、別紙1のとおり

今般、平成18年4月～6月の温室効果ガス排出量の推計値と基準年の平成13年4月～6月の推計値及び平成17年4月～6月の推計値との比較を行ったところ、依然として、目標達成が厳しいことが予測されたことを踏まえ、各府省は今回公表されたグッドプラクティスを参考に一層の取組強化に努める必要がある。

2. グッドプラクティス調査

各府省が自らの事務及び事業に関し実施している温暖化対策の優良取組事例の調査を行った結果、以下のような取組が見られた。

1. 人感センサーの設置、反射板取付などの照明機器関係の電力縮減
2. 執務室内の空調運転時間の見直しによるエネルギーの縮減
3. その他建物管理における取組
 - (1) 機械室の空調時間の縮減によるエネルギーの縮減
 - (2) コジェネシステムの夜間の運転時間を縮減し、ガス消費の縮減、購入電力の増加のトータルでエネルギー削減。
 - (3) 駐車場の給排気ファンにインバータを設置することによる電力削減

また、特に参考となる事例については、別途、詳細な調査を行う予定。

調査結果は別紙 2 のとおり

3. 独立行政法人等における取組

独立行政法人等に対して、地球温暖化対策に関する取組の実施状況把握のための調査を現在行っているところ。